

2024 年 8 月 5 日

投資家の皆様へ

T&Dアセットマネジメント株式会社

8 月 5 日の弊社投資信託の基準価額の下落について

拝啓 時下益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

足許の市場動向と弊社投資信託への影響に関しまして、下記の通りご案内いたします。

今後ともお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

敬具

記

弊社投資信託への影響

ファンド名	2024 年 8 月 2 日 基準価額(円)	2024 年 8 月 5 日 基準価額(円)	騰落幅 (円)	騰落率 (%)
225 インデックスファンド	8,358	7,322	▲1,036	▲12.40
225IDX オープン	38,293	33,548	▲4,745	▲12.39
大同 DC225 インデックスファンド	42,078	36,864	▲5,214	▲12.39
アクティブバリューオープン	31,975	27,896	▲4,079	▲12.76
DC アクティブバリューオープン	56,689	49,463	▲7,226	▲12.75
大同リサーチ&アクティブオープン	21,324	18,660	▲2,664	▲12.49
T&D 日本株式投信(通貨選択型) 米ドルコース	13,310	11,308	▲2,002	▲15.04
T&D JPX日経400投信(通貨選択型) 米ドルコース	13,935	11,816	▲2,119	▲15.21
赤のライフキャンバス・ファンド(積極型)	12,077	11,331	▲746	▲6.18

(騰落率は小数点第 3 位四捨五入)

◆ 市況情報

	2024 年 8 月 2 日 指数値	2024 年 8 月 5 日 指数値	騰落率 (%)
日経平均株価	35,909.70	31,458.42	▲12.40
TOPIX(東証株価指数)	2,537.60	2,227.15	▲12.23
JPX日経インデックス400	23,248.54	20,365.07	▲12.40

(小数点第 3 位四捨五入)

	2024 年 8 月 2 日 (円)	2024 年 8 月 5 日 (円)	騰落率 (%)
米ドル(対円レート)	149.52	145.47	▲2.71

為替レートは三菱 UFJ 銀行の対顧客公示相場の仲値(TTM)

(小数点第 3 位四捨五入)

出所:JPX 総研、日本経済新聞社、ブルームバーグ

◆ 足許の市場動向

先週の8月2日に発表された米雇用統計では非農業部門の雇用者数が市場予想を大きく下回り、失業率も4.1%から4.3%に上昇したことで、米景気後退への懸念が高まり米国株が大きく下落しました。また、イランと関連の強いレバノンのシーア派武装勢力ヒズボラが近日中にイスラエルへの攻撃を始める可能性があるとの一部報道も伝えられ、地政学リスクの悪化も投資家のリスク回避姿勢を強めました。海外株安に加え日米金利差縮小を背景とした円高加速、景気悪化懸念に伴う金利急低下もあり、日本株でも金融株、輸出関連株の下落などを中心にほぼ全面安の展開となりました。

◆ 今後の見通し

米雇用統計で雇用の悪化が顕在化したことで米景気悪化懸念がより現実味を帯び始め、米国債券市場は年後半の FOMC(米連邦公開市場委員会)での複数回の利下げを急速に織り込みました。金融政策の方向性の違いが鮮明となり、日米金利差縮小が円高加速を招き、国内でも期待が高まっていた輸出企業を中心とした業績上方修正期待も後退しています。しかし、7月中旬からの株価の大幅な値幅調整は、こうした悪材料を踏まえても行き過ぎ感があり、業績に対する株価指標の割安感はむしろ強まっていると思われます。また米景気悪化懸念も利下げ余地の大きさを踏まえれば金融政策で対応できる範囲と想定され、過度に心配する必要はないと考えます。こうした状況を踏まえると、日本株は相場が落ち着き始めれば次第に底堅さを増していくと予想します。

以上

- * 文中に引用した各インデックス(指数)の商標、著作権、知的財産権およびその他一切の権利は各インデックスの算出元に帰属します。また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利および発表を停止する権利を有しています。
- * 「日経平均株価(日経平均)」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」自体及び「日経平均」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「日経」及び「日経平均」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。本件投資信託は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び本件受益権の取引に関して、一切の責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」の構成銘柄、計算方法、その他、「日経平均」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。
- * TOPIX(東証株価指数)の指数値及び TOPIX(東証株価指数)に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など TOPIX(東証株価指数)に関するすべての権利・ノウハウ及び TOPIX(東証株価指数)に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIX(東証株価指数)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。
- * 「JPX日経インデックス400」は、株式会社JPX総研(以下「JPX総研」という。)及び株式会社日本経済新聞社(以下「日経」という。)によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、JPX総研及び日経は、「JPX日経インデックス400」自体及び「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「JPX日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全てJPX総研、株式会社日本取引所グループ及び日経に帰属しています。「T&D JPX日経400投信(通貨選択型)米ドルコース」は、T&Dアセットマネジメント株式会社の責任のもとで運用されるものであり、JPX総研及び日経は、その運用及び「T&D JPX日経400投信(通貨選択型)米ドルコース」の取引に関して、一切の責任を負いません。JPX総研及び日経は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。JPX総研及び日経は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

当資料はT&Dアセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成したのですが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また投資信託の取得をご希望の場合は、下記のご留意事項を必ずご確認いただき、ご自身でご判断ください。

投資信託のお申込みに際してのご留意事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券、投資信託証券など値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。これら運用による損益は全て投資者に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)をよくお読みいただき、ご自身でご判断ください。

投資信託に係る費用について

◇投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料・・・上限 4.40%(税込)

信託財産留保額・・・上限 解約金額の0.90% または1口(設定時1口1万円)あたり250円

◇投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)・・・上限 1.98%(税込)

その他費用・手数料・・・上記以外に保有期間に応じてご負担いただく費用があります。

投資信託証券を組み入れる場合には、間接的にご負担いただく費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの間接的な費用のご負担額に関しましては、その時々各投資信託証券の組入比率や取引内容等により金額が変動しますので、事前に料率、上限額等を示すことができません。

* 上記の費用の合計額については、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

* 詳細につきましては必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」でご確認ください。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、T&Dアセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容をよくお読みください。